

図説日本經濟論

戦後の經濟發展のすがた

川口弘・篠原三代平編



有斐閣選書

戦後日本經濟の發展のすがたを、主要な經濟要因をおさえながら、制度、構造およびその変化、政策、実態、日本經濟への効果や意味について、各時期別に図と表と説明の組み合わせによって特徴を明確にしたものです。

川口弘・篠原三代平編

図説 日本経済論

戦後の経済発展のすがた



有斐閣
選書

図説 日本経済論

〈有斐閣選書〉

昭和49年7月30日 初版第1刷発行

昭和52年1月30日 初版第2刷発行



編 者 川 口 弘
篠 原 三 代 平

発 行 者 江 草 忠 允

発 行 所 株 式 有 斐 閣
会 社

東京都千代田区神田神保町2～17

電 話 東 京 (264) 1311 (大代表)

郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番

本郷支店 [113] 文京区東京大学止門前

京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 晝印刷株式会社・製本 明泉堂製本

© 1974, 川口 弘・篠原三代平.

Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★ 定価はカバーに表示してあります

はしがき

明治は長かったというが、昭和はもっと長いものになりつつある。そのなかでも、第二次大戦後の日本経済は、後世の史家、経済学者、社会学者、政治学者などによって最大の注目を集める一エポックとなることであろう。

なぜなら、この三〇年近くの間日本は世界一の成長をとげて、経済大国と呼ばれるようになったし、その過程は多くの人々の関心を集める側面を多々持っているからである。とはいえ、最近はニクソン・ショックを通じて、円への反撃があり、さらに資源インフレ、公害、日本企業進出への反感等々にも日本経済は悩むようになった。しかし、いまはこの長い戦後の期間を回顧し、その反省をふまえて前進の方向を模索すべき時期だともいえる。

ところが、戦後を総括的に回顧する場合に、われわれは直ちに困難にぶつかる。それは、日本経済にかんする解説や分析が氾濫しているけれども、多くはオンリー前向きで、要領よく一冊の書物のなかで後向きの分析をも、合わせてまとめあげたというものが非常に少ない。考えてみると、五〇歳を超えた人間にとっては戦後期全体について何がしかの実感がある。しかし、いま二〇歳代にある人には戦後期前半に対する意識は定かでない。なるほど、高校の「政治・経済」のテキストを開くと、大ざっぱな説

明がないではない。けれども、われわれが生き抜いたこの激変の時期については、たんなる史的説明を超えた解説と分析が必要である。

そう思つて日本経済論の刊行物をみると、あまりにセカセカとその時々テーマを追っているものが多すぎる。といつて過去をふりかえるために、第一回の都留白書以来の経済白書を辿ることも骨である。しかも経済白書はそのときどきの執筆者の判断で書かれているために、考え方の連続性という点で限界がある。また何年か経つてみると執筆者の考え方がややミスリーディングだったというものもないではない。まして、三〇年近くの間には多くの統計は何度も改訂されているのである。

本書の企画はそのような背景を考慮して出現するに至ったともいえる。各執筆者にお願いして、総論、国際的背景、経済計画、財政、金融、国際収支、貿易、鉱工業……等々を分担していただくと同時に、戦後の三〇年近くの期間を、Ⅰ期（昭和21～26年）から、Ⅵ期（昭和四五年以降）に六区分し、その時期ごとの重要な問題を浮きぼりにしていただいた。原則として、各時期の説明が二ページ行なわれたあとで、関連したグラフや統計表がそのあとに一ページつけ加えられている。と同時に、各トピックが始まる最初の段階で全期間の展望的叙述と統計表・グラフがそれぞれ一ページつけ加えられている。

このような枠を一応原則的に守りながら解説・分析することは、たしかに困難なことであつたに相違ない。大部分の執筆者は校正刷の段階で毎期間数行をカットすることを依頼されたにちがいないと思われる。しかも、取上げられる問題の如何によつては、われわれの時期区分が不適当であるという場合も

起りえたかもしれない。また時期区分をもうすこし長くとした方が結果的にみてよかったかもしれない。これらの問題が存在するなかで、執筆者が辛抱づくよくこの企画に協力してくださったおかげで、本書が誕生することになった。

その内容については、全く読者の批判にお任せするほかない。われわれはこんご何年間か経過するごとに、Ⅵ期のあとにⅦ期、Ⅷ期と新たに時期区分を追加して、本書を拡大していくつもりである。ただ「付戦後サービス産業史」だけについてはこの時期区分にしたがった解説を行なうことができなかった。本書の企画のなかでは唯一の例外として、末尾にこれをつけ加えることになった。

このようなスタイルの日本経済論が他のいろいろの日本経済論とともに、何がしかの存立理由が認められ、読者によって利用されるようになれば幸いである。最後に、この困難な企画に協力していただいた執筆者の方々、ならびに熱意をもってこの仕事に当られた有斐閣編集部の子葉美代子・野村修の両氏に深く御礼を申上げるものである。

昭和四九年四月

川口 弘

篠原三代平

＜執筆者紹介＞

篠原三代平	成蹊大学経済学部教授
島野卓爾	学習院大学経済学部教授
香西泰	経済企画庁経済研究所国民経済計算調査室長
吉川薫	経済企画庁調整局
水野正一	名古屋大学経済学部教授
川口弘	中央大学経済学部教授
土屋六郎	中央大学経済学部教授
田中喜助	早稲田大学商学部教授
本多昭治	産業材料調査研究所所長
竹内宏	日本長期信用銀行調査部部長
山田三郎	東京大学東洋文化研究所助教授
後藤晃	成蹊大学経済学部講師
磯部浩一	明治学院大学経済学部教授
中村厚史	創価大学経済学部教授
地主重美	社会保障研究所第2部長
伊藤善市	東京女子大学文理学部教授
西村厚	日本長期信用銀行調査部副長

目次

1 総論〈概況〉——成長・景気・構造的変化—— 篠原三代平

- I 期 戦後の悪性インフレ (4) II 期 特需経済と消費景気 (7) III 期 神武・岩戸景気 (10) IV 期 供給力超過の局面 (13) V 期 戦後最長の投資ブーム (16) VI 期 インフレと国際的な壁 (19)

2 国際的背景〈概況〉—— 島野 卓爾

- I 期 国際経済機構の整備 (24) II 期 講和と国際経済への参加 (27) III 期 経済統合とドル不安 (30) IV 期 国際通貨不安と南北問題 (33) V 期 通貨・通商調整問題 (36) VI 期 変動為替相場制への移行 (39)

3 経済計画〈概況〉—— 香川 泰

- I 期 再建への出発 (44) II 期 復興から自立へ (47) III 期 自立から成長へ (50) IV 期 成長と地域開発 (53) V 期 成長と社会開発 (56) VI 期 福祉社会の建設へ (59)

4 財政〈概況〉—— 水野 正一

- I 期 戦後経済復興期の財政 (64) II 期 経済自立化と財政 (67) III 期 高度成長期の財政 (70) IV 期 赤字財政の展開 (73) V 期 国債発行と効率化財政 (76) VI 期 拡大財政とその破綻 (79)

5 金融〈概況〉—— 川口 弘

- Ⅰ期 戦後インフレへの対応 (84) Ⅱ期 融資集中機構の形成 (87) Ⅲ期 融資集中機構の完成 (90)
- Ⅳ期 オーバーローンの行詰り (93) Ⅴ期 金融再編と効率化行為 (96) Ⅵ期 超緩慢から引締めへ (99)

6 国際収支〈概況〉

土屋 六郎

7 貿易〈概況〉

田中 喜助

- Ⅰ期 三六〇円レートの発足 (104) Ⅱ期 特需依存から自立へ (107) Ⅲ期 国際収支の循環的変動 (110)
- Ⅳ期 国際収支構造の変化 (113) Ⅴ期 黒字基調への転換 (116) Ⅵ期 激動した円 (119)
- Ⅰ期 民間貿易の再開 (124) Ⅱ期 貿易正常化の進展 (127) Ⅲ期 貿易自由化の促進 (130) Ⅳ期 開放体制への移行 (133) Ⅴ期 国際的摩擦の発生 (136) Ⅵ期 輸出構造の転換 (139)

8 鉱工業〈概況〉

本多 昭治

- Ⅰ期 基礎物資充実期 (144) Ⅱ期 拡大型工業基盤形成期 (147) Ⅲ期 重化学工業化推進期 (150)
- Ⅳ期 総合組立工業確立期 (153) Ⅴ期 高加工度化推進期 (156) Ⅵ期 石油多消費型工業爛熟期 (159)

9 資源・技術革新〈概況〉

竹内 宏

- Ⅰ期 石炭と水力の復興 (164) Ⅱ期 石油時代のはじまり (167) Ⅲ期 石油の制覇と海外開発の開始 (170)
- Ⅳ期 国際資本の活躍 (173) Ⅴ期 資源開発投資の本格化 (176) Ⅵ期 公害とナシヨナリズム (179)

10

農 業〈概況〉

山 田 三 郎

- I 期 生産力低下と農地改革 (184)
- II 期 戦後新局面への過渡期 (187)
- III 期 機械化・高度化農業の出
- 発 (190)
- IV 期 農業基本法と農業構造改善事業 (193)
- V 期 米の生産過剰と規模拡大 (196)
- VI 期 米
- の生産調整・兼業化と食料不安 (199)

11

大 企 業〈概況〉

後 藤 晃

- I 期 新しい構造と新しいルール (204)
- II 期 「拡大の基礎的諸条件」 (207)
- III 期 市場の成長と構造変
- 動 (210)
- IV 期 高度成長と環境の変様 (213)
- V 期 高度成長下の競争と独占 (216)
- VI 期 新たなル
- ールを求めて (219)

12

中 小 企 業〈概況〉

磯 部 浩 一

- I 期 経済復興と中小企業 (224)
- II 期 輸出中小企業の貢献 (227)
- III 期 高度成長と二重構造 (230)
- IV 期 構造変動下の中小企業 (233)
- V 期 国際化の進展と中小企業 (236)
- VI 期 新しい課題をめざす中
- 小企業 (239)

13

インフレーション〈概況〉

川 口 弘

- I 期 悪性インフレとその克服 (244)
- II 期 生産回復と卸売物価の安定 (247)
- III 期 物価安定から消費
- 者物価の上昇へ (250)
- IV 期 消費者物価の持続的上昇 (253)
- V 期 消費者物価・卸売物価併進への兆し

14

雇用・賃金〈概況〉

中村 厚史

(256) V期 過剰流動性から物価狂乱へ (259)

I期 失業・インフレ・労働攻勢 (264) II期 二重構造形成下の資本攻勢 (267) III期 「春闘」への始動 (270)
 N期 労働力不足経済への転換 (274) V期 賃上げ加速化と所得政策 (276) VI期 賃金決定機構と国民経済 (279)

15

国民生活・社会保障〈概況〉

地主 重美

I期 窮乏時代の国民生活 (284) II期 回復期の国民生活 (287) III期 消費革命下の国民生活 (290)
 IV期 大衆社会化と国民生活 (293) V期 経済繁栄とその体質 (296) VI期 インフレーションと国民生活 (299)

16

環境破壊と社会資本〈概況〉

伊藤 善市

I期 食糧増産時代 (304) II期 総花主義の時代 (307) III期 太平洋ベルト地域構想 (310) N期 社会開発計画の構想 (313) V期 新全総時代 (316) VI期 国土利用計画法の成立 (319)

付 戦後サービス産業史

西村 厚

〈流通〉 (321) 〈レジャー産業〉 (332) 〈情報産業〉 (337)

資料・および注

巻末

1 総 論〈概況〉—成長・景気・構造的変化—

篠原三代平

第二次大戦後、すでに四半世紀を過ぎた。いま、図1に工業生産量、輸出数量、実質個人消費支出の三指標をとって、戦前・戦中・戦後を総観してみると、昭和九—一一年平均水準にくらべて、戦争直後の二一年には工業生産量は二五・九%、実質個人消費支出は五五・六%に低下し、輸出量は二三年には戦前の七・二%という低位に落ちこんだ。同じ二三年における輸入量の落ちこみは、戦前に比し、一八・二%で輸出量よりは高い。けれども、工業生産（四三%）よりは低く、当時の欠乏・混乱の背景となった。

しかし、生産や消費の落ちこみからの戦後復興的な回復はきわめて急速であった。この回復テンポは、二五年ごろから、いくらか落ちたが、三〇年ごろになると、そのレベルは戦前水準を超えるにいたった。さらに、一九七〇年代になると、戦前期のトレンドの延長線さえも超えるようになった。

ところで、われわれはこの戦後の成長局面を六つに分けることにしよう。図2は、この六局面の民間設備投資・GNP比率と法人所得・国民所得比率の動きを対比したものであるが、大づかみにみて、I期は復興局面、II期は神武・岩戸両景気（三一—二一年、三四—三六年）による勃興局面、そしてV期はいざなぎ景気（四〇—四五年）と呼ばれて五〇年間息の長い長期繁栄を実現した。これに対して、II期は悪性インフレのI期のあと、いわば足踏みした時期であり、朝鮮動乱特需が日本経済をうるおした反面、設備投資は中期的に停滞した。さらにIV期は神武・岩戸両景気のあとをうけて、四〇年の投資停滞期であった。他方、VI期は本来は投資停滞期に当たるが、ニクソン・ショック後のインフレ悪化の影響のため投資比率の下降ははばまれ、やや不規則な動きを示している。設備投資の中期的な循環変動（約一〇年周期）のほかに三—四年周期の在庫循環があるが、これは図3の景気動向指数と「基準日付」によってその山と谷が示される。

図1 生産・輸出・消費の戦前・戦後

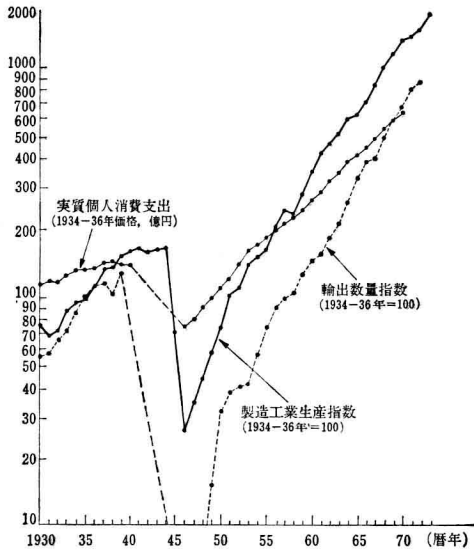


図2 民間設備投資比率と法人所得比率

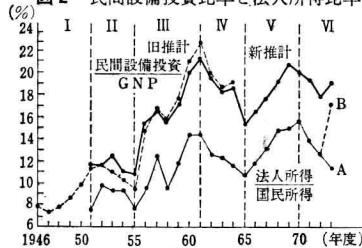


図3 景気動向指数(ディフュージョン・インデックス)

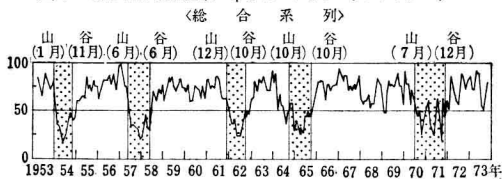


表1 戦後復興期の回復テンポ(年成長率%)

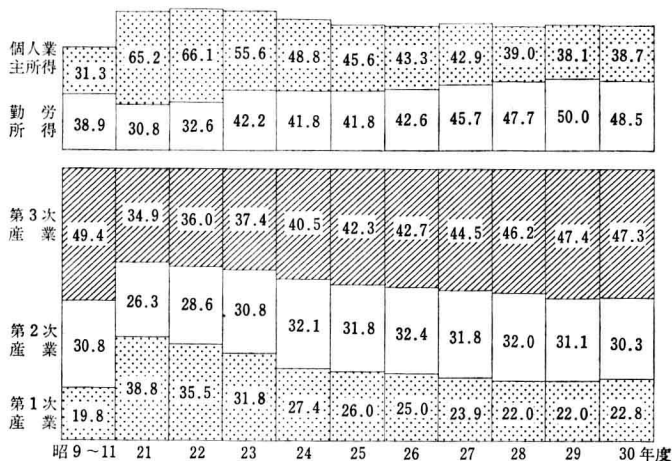
	実質GNP (年度)	鉱工業生産 (暦年)	輸入数量 (暦年)	輸出数量 (暦年)	1人当り実質消費 (暦年)	農業生産 (暦年)
昭22	10.0	24.7	—	—	17.1	— 3.0
23	16.4	32.1	—	—	9.7	15.1
24	3.9	30.0	54.4	125.0	3.4	7.6
25	12.2	22.5	32.4	109.8	6.7	6.9
26	13.5	38.1	48.7	11.5	6.7	0.3

(経済企画庁) (通産省) (経済安定本部) (経原) (農林省)

表2 インフレの速度(年増加率%)

	日銀平均発行高 (暦年)	名目GNP (年度)	手形交換高 (暦年)	卸売物価 (暦年)	消費者物価 (年度)
昭22	166.6	176.1	208.8	195.9	162.1
23	75.6	103.7	256.8	165.6	73.0
24	26.7	26.6	129.7	63.3	25.3
25	5.2	16.9	45.7	18.2	-7.1
26	25.9	37.9	52.3	38.8	16.1

図1 国民所得構成の変化



I期 昭和21—26年 戦後の悪性インフレ

さきに述べたように昭和二一年には、九一一年平均にくらべて、工業生産二五・九%、一人当り実質消費五〇・七%に低下したが、輸出入はもっと大幅の激減を示した。ところが、銀行券平均発行高は、二二年は対前年二・六七倍、二三年には一・七六倍という調子でふえ、消費者物価(公定・闇価格混入)は二一年にはいちはやく九一一年水準の五〇・六倍という高さに上昇したあと、二二年には対前年二・六倍、二三年には一・七倍の速度で上昇した(表2)。

この戦争直後の混乱期をとりあえずつくりうには、第一に、当時絶対的に不足していた食糧を外国からもちこむ必要があった。しかし、わが国の輸出水準が極端な低位に落ちこんでいる状態で食糧輸入を十分に確保するには、ことごとくアメリカからの援助にまっはかいたしかたがなかった(二〇年九月—二三年間の輸入中の援助輸入の割合は七〇%、食糧輸入五二%)。第二に、いちじるしく低水準にある工業生産を石炭・電力・鉄鋼・肥料などの重点

産業を中心に拡大再生産のルートにのせる必要があった。そこで金融面では「復興金融金庫」(二二年一月発足)を通じて設備資金の重点的割当が行なわれ、物資面でも重要資材の割当を通じて、いわゆる「傾斜生産方式」が推進された。のちに、援助物資配給の見返りとして蓄積された「対日援助見返資金」も復元的な国家資金の傾斜金融の役割をうけつぐものであった。第三に、重要産業の生産物、つまり石炭・鉄鋼・肥料などの購入価格を他産業にとってなるべく低くすることが経済拡大の重要な基礎だという見地から、これら重要商品について、「価格差補給金」が交付された。

二二年の第一回経済白書(都留白書)は、家計も財政も企業も赤字をつづけ、①資材はどんどん減りつつあり、②経済維持のために必要な設備の補修・補填が行なわれず(設備の老朽化)、③外国に対する借金はふえる一方であることを指摘し、縮小再生産を懸念した。二三年白書はこれに対して、傾斜生産、傾斜金融の重要さを強調したといえる。

この混乱期にもたしかに貿易は漸次拡大し、生産も伸

びた(表1)。実質GNPの成長率は二二―二六年度にわたって一〇%以上のテンポを示した。けれども悪性インフレの進展は驚くべき速度で進行をつづけた。これを中断したのが、二四年四月の「ドッジ・ライン」であって、ドッジ公使は、インフレを収束するために超均衡予算の実施、単一為替レート(対米三六〇円)の設定、価格差補給金の撤廃などを要請した。このドッジ・プランの実施は当然のことながら日本経済に強力なデフレ効果を与えた。つまり、二四年度予算では、一般会計・特別会計・政府関係機関を通ずる総合予算で二、五三八億円の黒字を計上し、これによって復金債などの償還を行なおうとした。当時価格差補給金によって銑鉄の売渡価格は生産費の二六%、石炭は四二%、肥料は二〇%という低さに抑えられていた。ドッジは、日本経済が援助と補給金という二本の竹馬の脚のうえにのっかっていると評したが、この補給金の排除と、単一為替レート(それまでは品目ごとにきめられた複数レート制)によって、日本産業は国家の保護なしで国際競争の只中に進まざるをえなかった。そのあと、日本経済は安定的な発展過程に入るかにみ

えたが、二五年六月に勃発した朝鮮戦争によって、再びインフレ圧力が投入された。この動乱景気も二六年半ばごろから二七年にかけて後退過程に入り、六カ年間日本経済を悩ました悪性インフレも二六年でもって終結した。この二六年には、対九一一年卸売物価指数は三四二・五倍、小売物価指数は三〇九・五倍、消費者物価指数(東京)は二五五・五倍となり、三物価間のギャップはかなり縮小し、闇価格の存在は大きく後退した。

このI期には、工業生産の落ちこみによって、九一一年度に一九・八%の比重を示した第一次産業所得構成比が二一年度三八・八%に増大し、二六年度になっても二五%というレベルにあった。他方、戦後闇市場の拡大につれて、個人業主所得の割合は多少とも拡大したが、これと農家業主所得の割合増大を反映して、九一一年度に三一・三%だったその比重が、二一年度には一挙に六五・二%となった。この増大は二六年度になっても戦前に復帰せず(四三・三%)、さらに三〇年度においても戦前比率より高かった(三八・七%)。

表1 成長テンポの推移(Ⅰ—Ⅲ期) (年率: %)

	1946—51年	1951—55年	1955—61年
実質GNP	11.1	8.9	10.0
民間設備投資(名目)	—	11.3	28.0
鉱工業	29.3	11.2	16.8
鉱業	17.5	1.7	5.4
製造業	31.2	12.3	17.4
鉄鋼業	48.4	9.2	19.3
機械工業	30.8	10.3	28.6
窯業	32.1	9.0	14.3
化学工業	35.6	15.8	14.9
繊維工業	32.7	13.5	9.1
公益事業	9.8	7.0	13.3
資本財	31.4	7.8	24.9
建設資材	26.7	5.6	13.8
耐久消費財	29.2	22.9	37.2
非耐久材	23.1	15.0	7.9
生産財	31.2	10.3	16.2

図1 工業成長率の業種別開差の推移

